

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,592,203	固定負債	16,689,533
有形固定資産	100,158,326	地方債等	14,933,562
事業用資産	34,493,981	長期未払金	32,105
土地	27,373,924	退職手当引当金	1,626,064
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	23,721,166	その他	97,802
建物減価償却累計額	△ 17,126,606	流動負債	2,023,095
工作物	2,420,401	1年内償還予定地方債等	1,273,010
工作物減価償却累計額	△ 2,061,156	未払金	251,970
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	452
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	215,347
航空機	0	預り金	219,723
航空機減価償却累計額	0	その他	62,594
その他	0	負債合計	18,712,628
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	166,251	【純資産の部】	
インフラ資産	65,220,607	固定資産等形成分	107,366,841
土地	24,577,373	余剰分(不足分)	△ 15,534,145
建物	1,188,087		
建物減価償却累計額	△ 552,441		
工作物	61,032,870		
工作物減価償却累計額	△ 21,302,148		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	276,867		
物品	1,558,746		
物品減価償却累計額	△ 1,115,008		
無形固定資産	889,231		
ソフトウェア	873		
その他	888,359		
投資その他の資産	4,544,645		
投資及び出資金	831,934		
有価証券	819,180		
出資金	12,754		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	241,290		
長期貸付金	0		
基金	3,495,681		
減債基金	0		
その他	3,495,681		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 24,260		
流動資産	4,953,120		
現金預金	2,901,409		
未収金	258,197		
短期貸付金	0		
基金	1,774,637		
財政調整基金	1,772,339		
減債基金	2,298		
棚卸資産	1,967		
その他	17,600		
徴収不能引当金	△ 690		
繰延資産	0		
資産合計	110,545,324	純資産合計	91,832,696
		負債及び純資産合計	110,545,324

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,705,876
業務費用	9,862,799
人件費	2,668,375
職員給与費	2,356,677
賞与等引当金繰入額	217,719
退職手当引当金繰入額	3,876
その他	90,103
物件費等	6,633,807
物件費	3,557,331
維持補修費	668,030
減価償却費	2,391,732
その他	16,715
その他の業務費用	560,617
支払利息	205,029
徴収不能引当金繰入額	24,418
その他	331,170
移転費用	9,843,076
補助金等	7,249,686
社会保障給付	2,586,307
他会計への繰出金	0
その他	7,083
経常収益	2,087,873
使用料及び手数料	1,410,331
その他	677,541
純経常行政コスト	△ 17,618,003
臨時損失	72,331
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	72,331
臨時利益	50,427
資産売却益	50,128
その他	299
純行政コスト	△ 17,639,907

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,608,605
業務費用支出	7,772,050
人件費支出	2,984,535
物件費等支出	4,279,187
支払利息支出	205,029
その他の支出	303,300
移転費用支出	9,836,554
補助金等支出	7,249,686
社会保障給付支出	2,586,307
他会計への繰出支出	0
その他の支出	561
業務収入	19,489,299
税収等収入	12,147,398
国県等補助金収入	5,236,290
使用料及び手数料収入	1,416,088
その他の収入	689,524
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,880,695
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,173,964
公共施設等整備費支出	1,261,845
基金積立金支出	875,120
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	37,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,294,021
国県等補助金収入	397,284
基金取崩収入	665,812
貸付金元金回収収入	37,000
資産売却収入	50,128
その他の収入	143,797
投資活動収支	△ 879,943
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,400,346
地方債償還支出	1,341,333
その他の支出	59,013
財務活動収入	929,800
地方債発行収入	929,800
その他の収入	0
財務活動収支	△ 470,546
本年度資金収支額	530,205
前年度末資金残高	2,151,480
本年度末資金残高	2,681,685

前年度末歳計外現金残高	216,191
本年度歳計外現金増減額	3,532
本年度末歳計外現金残高	219,723
本年度末現金預金残高	2,901,409

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	91,270,697	108,039,673	△ 16,768,976
純行政コスト(△)	△ 17,639,907		△ 17,639,907
財源	17,769,805		17,769,805
税収等	12,236,560		12,236,560
国県等補助金	5,533,246		5,533,246
本年度差額	129,899		129,899
固定資産等の変動(内部変動)		△ 769,169	769,169
有形固定資産等の増加		1,330,655	△ 1,330,655
有形固定資産等の減少		△ 2,373,636	2,373,636
貸付金・基金等の増加		562,336	△ 562,336
貸付金・基金等の減少		△ 288,524	288,524
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	246,425	246,425	
その他	185,675	△ 150,088	335,763
本年度純資産変動額	561,998	△ 672,833	1,234,831
本年度末純資産残高	91,832,696	107,366,841	△ 15,534,145

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】
附属明細書

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高 (A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額	本年度償却額	差引本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	53,322,178	386,012	26,448	53,681,743	19,187,762	561,562	34,493,981
土地	27,373,924	0	0	27,373,924	0	0	27,373,924
立木竹	0	0	0	-	0	0	-
建物	23,363,136	358,030	0	23,721,166	17,126,606	494,477	6,594,560
工作物	2,420,401	0	0	2,420,401	2,061,156	67,085	359,246
船舶	0	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	164,716	27,983	26,448	166,251	0	0	166,251
インフラ資産	85,808,976	1,371,760	105,540	87,075,196	21,854,588	604,448	65,220,607
土地	24,083,700	493,673	0	24,577,373	0	0	24,577,373
建物	1,176,700	11,508	122	1,188,087	552,441	14,118	635,646
工作物	60,370,090	700,226	37,446	61,032,870	21,302,148	590,331	39,730,722
その他	0	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	178,486	166,352	67,972	276,867	0	0	276,867
物品	1,491,690	73,274	6,217	1,558,746	1,115,008	112,786	443,738
合計	140,622,844	1,831,046	138,205	142,315,685	42,157,358	1,278,797	100,158,326

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,650,720	19,734,388	4,417,219	1,280,377	1,037,536	693,084	2,680,657	34,493,981
土地	4,576,482	15,153,205	3,192,381	1,167,444	438,182	385,979	2,460,251	27,373,924
立木竹								0
建物	74,238	4,271,472	1,216,697	106,258	599,354	106,134	220,406	6,594,560
工作物		155,274	5,180			198,792	0	359,246
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定		154,437	2,961	6,674		2,178		166,251
インフラ資産	64,943,440	7,081	4,459	8,770	256,857	0	0	65,220,607
土地	24,417,791	7,081	4,459	8,770	139,272	0	0	24,577,373
建物	635,646							635,646
工作物	39,613,137				117,585			39,730,722
その他								0
建設仮勘定	276,867							276,867
物品	78,421	78,777	27,955	3,897	208	65,186	189,295	443,738
合計	69,672,581	19,820,246	4,449,633	1,293,043	1,294,601	758,269	2,869,952	100,158,326

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など	時価単価	貸借対照表計上額 (A)×(B)	取得単価	取得原価 (A)×(D)	評価差額 (C)－(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
第148回利付国債(20年)他7件(水道事業分)	8		799,480	799,480	799,480		799,480
合計	8	0	799,480	799,480	799,480	0	799,480

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額)	資産	負債	純資産額 (B)－(C)	資本金	出資割合(%) (A)/(E)	実質価額 (D)×(F)	投資損失引当金 計上額	(参考)財産に関する 調書記載額
なし									
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額	資産	負債	純資産額 (B)－(C)	資本金	出資割合(%) (A)/(E)	実質価額 (D)×(F)	強制評価減	貸借対照表計上額 (A)－(H)	(参考)財産に関する 調書記載額
半田市土地開発公社出資金	1,000	1,851,487	1,750,889	100,598	15,000	6.67%	6,707		1,000	1,000
愛知県水産振興基金出捐金	2,100	9,063,623	415,818	8,647,805	6,259,750	0.03%	2,901		2,100	2,100
東浦町社会福祉協議会つなぎ資金出捐金	600			0					600	600
愛知県国際交流協会出捐金	220	422,976	49,550	373,426	314,595	0.07%	261		220	220
地域活性化センター出捐金	210	4,562,848	273,151	4,289,698	2,450,770	0.01%	368		210	210
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	2,983,765	735,136	2,248,629	400,000	0.01%	281		50	50
暴力追放愛知県民会議出捐金	740	1,598,059	14,747	1,583,312	1,500,000	0.05%	781		740	740
衣浦港ポートアイランド環境事業センター出捐金	3,440	1,382,465	818,265	564,200					3,440	3,440
知多地区勤労福祉サービスセンター出捐金	2,050	87,053	4,342	82,710					2,050	2,050
地方公共団体金融機構出資金	2,300	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.01%	44,872		2,300	2,300
衣浦港福祉協会出捐金	44	87,821	2,438	85,383					44	44
知多メディアネットワーク株式会社 株式	19,700	6,201,241	1,054,129	5,147,112	2,100,000	0.94%	48,285		19,700	19,700
合計	32,454	24,374,941,338	24,027,921,466	347,019,872	29,642,115	-	104,455	0	32,454	32,454

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,572,351	199,988			1,772,339	1,772,321
職員退職手当基金	53,447	100,000			153,447	153,447
老人福祉基金	59,623				59,623	59,623
障害者福祉基金	6,606				6,606	6,606
土地区画整理事業基金	205,736				205,736	205,736
土地開発基金	307,049			118,177	425,225	397,391
減債基金	2,298				2,298	2,298
ふるさとづくり基金	450,825				450,825	665
緑化基金	1,621				1,621	1,621
新庁舎建設基金	422,417	791,230			1,213,647	1,213,629
公共施設等整備基金	707,065	299,689			1,006,754	1,006,589
合計	3,789,039	1,390,908	0	118,177	5,298,123	4,819,928

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
なし					
一部事務組合・広域連合					
なし					
地方独立行政法人					
なし					
地方三公社					
なし					
第三セクター等					
なし					
その他の貸付金					
なし					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
なし		
その他の貸付金		
なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)滞納繰越分	65,222	10,185
町民税(法人)滞納繰越分	1,344	
固定資産税滞納繰越分	20,293	
軽自動車税滞納繰越分	5,581	
都市計画税滞納繰越分	3,086	
その他の未収金		
保育所運営費負担金滞納繰越分	45	8
認定児保育所使用料滞納繰越分	1,201	115
私的契約児保育所使用料滞納繰越分	531	
長時間保育使用料滞納繰越分	79	
児童クラブ費滞納繰越分	42	193
過年度分給食膳材料費保護者等負担金	3,836	
過年度繰越分高額療養費納金(子ども医療費対象分)	67	
過年度分交通安全施設原因者負担金	834	
国民健康保険税滞納繰越	137,563	
一般被保険者過誤払等の返還金滞納繰越分	342	71
後期高齢者医療保険料滞納繰越分	1,226	30
小計	241,290	24,260
合計	241,290	24,260

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
なし		
その他の貸付金		
なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	33,942	127
町民税(法人)	1,021	
固定資産税	18,429	
軽自動車税	2,583	
都市計画税	2,705	
その他の未収金		
認定児保育所使用料	375	0
私的契約児保育所使用料	147	0
長時間保育使用料	60	0
町営住宅使用料	75	0
過年度分障害福祉サービス費返還金	709	0
児童クラブ費	149	0
過年度分遺児手当返還金	101	0
高額療養費納金(障害者医療分)	255	0
給食膳材料費保護者等負担金	227	0
高額療養費納金(母子家庭等医療分)	115	0
社会資本整備総合交付金(道路)	5,494	0
社会資本整備補助金(都市公園等・長寿化(施設等))	5,000	0
国民健康保険税	53,375	2878
一般被保険者過誤払等の返還金	73	0
後期高齢者医療保険料	1,037	0
水道事業未収金	88,568	328
下水道事業未収金	65,435	233
相殺消去	-21,676	0
小計	258,197	690
合計	258,197	690

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	873,117	94,730	750,149		11,668				111,300
公営住宅建設									
災害復旧	13,300	0	13,300						
教育・福祉施設	1,288,780	65,859	620,538	171,688	180,100	84,754			231,700
一般単独事業	243,561	70,169	67,065	31,895					144,600
その他	8,332,011	569,735	2,288,848	3,718,854	2,078,549	7,340			238,420
【特別分】									
臨時財政対策債	5,317,798	439,278	5,317,798						
減税補てん債	138,004	33,237	138,004						
退職手当債									
その他									
合計	16,206,572	1,273,010	9,195,703	3,922,437	2,270,317	92,094	0	0	726,020

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,206,572	9,945,972	3,545,925	2,102,160	126,280	168,099	115,391	202,744	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	52941925183	2年超 3年以内	487316014	4年超 5年以内	107063290	10年超 15年以内	53322177907	20年超
16,206,572	1,273,010	1,223,573	1,260,748	1,247,731	1,165,613	5,010,546	3,294,512	1,730,839	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	29,296	41,032	46,068		24,260
流動資産					
徴収不能引当金	483	696	489		690
固定負債		27,388,185		65,465	
退職手当引当金	2,056,280	119,336	375,441	174,111	1,626,064
損失補償等引当金					0
流動負債		2,397,931		22,470	
賞与等引当金	200,390	215,347	200,390		215,347
合計	2,286,449	376,411	622,388	174,111	1,866,361

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	JR武豊線緒川駅バリア解消工事補助事業	東海旅客鉄道株式会社	63,543	JR武豊線緒川駅整備のための補助金
	土地区画整理組合、同設立準備委員会補助金	東浦天白土地区画整理組合	19,603	土地区画整理のための補助金
	保育所等整備交付金	学校法人東が丘学園	70,572	認定こども園の施設整備のための交付金
	その他		23,902	
	計		177,620	
その他の補助金等	知多中部広域事務組合負担金	知多中部広域事務組合	516,919	一部事務組合(消防)への負担金
	知多北部広域連合負担金	知多北部広域連合	578,715	広域連合(介護保険)への負担金
	療養給付費負担金	愛知県後期高齢者医療広域連合	431,000	広域連合(後期高齢者医療)への負担金
	東部知多衛生組合負担金	東部知多衛生組合	236,010	一部事務組合(ごみ、し尿処理)への負担金
	知北平和公園組合負担金	知北平和公園組合	44,927	一部事務組合(斎場)への負担金
	その他		5,264,496	
	計		7,072,067	
合計		7,249,686		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		8,435,310	
		地方消費税交付金		817,979	
		寄附金		450,512	
		地方交付税		402,333	
		その他		521,132	
		小計		10,627,266	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	201,981	
			都道府県等支出金	13,105	
			計	215,086	
		経常的補助金	国庫支出金	1,293,953	
			都道府県等支出金	899,344	
			計	2,193,297	
	小計		2,408,383		
	合計		13,035,649		
国民健康保険事業特別会計	税収等	国民健康保険税		951,272	
		その他		231,917	
		小計		1,183,189	
	国県等補助金	資本的補助金	計		
			県支出金	3,042,993	
		経常的補助金	計		3,042,993
			小計		3,042,993
	合計		4,226,182		
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料		550,382	
		その他		89,984	
		小計		640,366	
	国県等補助金	資本的補助金	計		
			経常的補助金	計	
		小計			
合計		640,366			
水道事業会計	税収等	長期前受金(工事負担金等)		87,672	
		小計		87,672	
	国県等補助金	資本的補助金	計		
			経常的補助金	計	
		小計			
合計		87,672			
下水道事業会計	税収等	長期前受金(工事負担金等)		572,773	
		小計		572,773	
	国県等補助金	資本的補助金	県支出金	81,870	
			計	81,870	
		経常的補助金	計		
			小計		81,870
合計		654,643			
単純合計	税収等		13,111,266		
	国県等補助金		5,533,246		
相殺消去	税収等		△ 874,706		
	国県等補助金		0		
合計	税収等		12,236,560		
	国県等補助金		5,533,246		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,639,907	5,318,160	389,000	9,295,002	2,637,745
有形固定資産等の増加	1,330,655	215,086	540,800	476,459	98,310
貸付金・基金等の増加	562,336			547,549	14,787
その他	0				
合計	19,532,898	5,533,246	929,800	10,319,010	2,750,842

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	470
要求払預金	2,645,647
合計	2,646,117

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,889,899	1,879,255	11,293,781	1,790,681	388,707	715,057	1,598,735	19,556,114
業務費用	1,166,045	1,795,914	1,935,769	1,465,503	270,547	119,143	1,529,496	8,282,416
人件費	282,937	315,836	1,019,999	211,776	105,279	39,480	710,632	2,685,939
職員給与費	231,476	258,392	834,391	179,997	86,131	32,299	581,382	2,204,068
賞与等引当金繰入額	19,164	21,392	69,080	15,255	7,131	2,674	48,133	182,829
退職手当引当金繰入額	22,815	25,468	82,239	11,673	8,489	3,183	57,302	211,169
その他	9,482	10,584	34,289	4,851	3,528	1,323	23,815	87,873
物件費等	850,317	1,468,760	865,676	1,232,658	121,412	79,614	733,931	5,352,369
物件費	168,038	911,181	759,014	954,331	70,989	51,719	610,785	3,526,057
維持補修費	92,626	70,960	22,010	31,998	10,157	2,110	66,192	296,052
減価償却費	589,626	486,241	84,612	246,204	40,240	25,715	54,782	1,527,420
その他	26	379	40	125	26	71	2,172	2,841
その他の業務費用	32,791	11,318	50,094	21,068	43,856	50	84,933	244,109
支払利息	32,791	10,917	4,524	288	5,856	50	40,500	94,927
徴収不能引当金繰入額		56	21,184	507			8,707	30,454
その他		345	24,386	20,272	38,000		35,725	118,728
移転費用	723,854	83,341	9,358,011	325,178	118,160	595,914	69,239	11,273,698
補助金等	55,939	49,275	6,977,453	325,122	118,153	595,684	69,026	8,190,653
社会保障給付		33,894	2,380,492					2,414,386
他会計への繰出金	663,600							663,600
その他	4,315	173	67	56	7	230	213	5,059
経常収益	35,061	240,489	602,356	855,849	62,028	4,820	99,155	1,899,758
使用料及び手数料	31,103	20,558	277,987	742,511	7,301	5	15,996	1,095,463
その他	3,958	219,930	324,368	113,338	54,727	4,815	83,159	804,295
純経常行政コスト	△ 1,854,838	△ 1,638,767	△ 10,691,425	△ 934,832	△ 326,679	△ 710,237	△ 1,499,579	△ 17,656,356
臨時損失	55			20	7,242			7,317
災害復旧事業費					7,242			7,242
資産除売却損								
投資損失引当金繰入額								
損失補償等引当金繰入額								
その他	55			20				75
臨時利益							19,974	19,974
資産売却益							19,974	19,974
その他								
純行政コスト	△ 1,854,893	△ 1,638,767	△ 10,691,425	△ 934,852	△ 333,921	△ 710,237	△ 1,479,605	△ 17,643,698

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………取得原価（水道事業資産）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計（水道事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち貸付しているもの及び活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 557,251 千円

土地 557,251 千円

令和 2 年 3 月 31 日時点における固定資産台帳簿価を記載しています。